



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 青田 玄 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,439	13.2	△4	-	158	△30.2	96	△30.4
26年3月期第1四半期	2,156	△8.1	64	△45.3	227	△11.2	138	△12.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 90百万円 (△40.2%) 26年3月期第1四半期 151百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.03	11.90
26年3月期第1四半期	17.87	17.57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年3月期第1四半期	16,849	9,081	9,081	53.4		
26年3月期	18,200	9,205	9,205	50.1		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,000百万円 26年3月期 9,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	10.00	-	27.00	37.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	15.00	-	30.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,345	8.0	356	△42.2	619	△33.3	376	△35.2	46.97
通期	12,096	6.4	1,673	0.1	2,200	△3.7	1,410	△0.7	176.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	8,167,750株	26年3月期	8,165,750株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	157,777株	26年3月期	157,777株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	8,009,040株	26年3月期1Q	7,738,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業収益の改善により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、海外景気下振れや地政学的リスクに対する懸念など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、本年4月からの調剤報酬の改定の影響により収益力低下を余儀なくされており、設備投資マインドの低下も継続しております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,439百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失4百万円（前年同期 営業利益64百万円）、経常利益158百万円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益96百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(システム事業及びその関連事業)

システム事業及びその関連事業につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで、医事会計システムおよび電子カルテシステムの営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」、「ユニカルテ」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、自社リプレース案件の減少や前第4四半期のかけ込み需要の反動を受けたことで、前年同期を下回ったものの、大手調剤薬局チェーンからのリプレース案件を受注したことで他社リプレースの販売が伸び、期初計画を上回る販売件数となりました。また、課金売上におきましても、ユーザー数の増加に比例し順調に増加しております。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、営業体制の強化および昨年9月に連結子会社化したユニコン製品の販売が含まれていることから前年同期の販売件数を大幅に上回りました。サプライ販売におきましては、前第4四半期のかけ込み需要の反動を受けたことにより、売上高が減少いたしましたものの、当初見込んでおりました程の影響はなく、期初計画を上回る結果となりました。経費面におきましては、株式会社ユニコンが連結に含まれたことや医事会計システム及び電子カルテシステム事業拡大のために積極的な人材採用を行ったことによる人件費の増加により前年同期を上回っております。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約90%の入居率、クリニックモールには5クリニックが入居しております。空きフロアにおきましてもテナント誘致を積極的に行っており、一部は第2四半期中に入居予定となっております。また、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR(※2)およびPHR(※3)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のシステム事業及びその関連事業は、売上高2,465百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失23百万円（前年同期 営業利益65百万円）となりました。なお、システム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

また、医科システムの事業規模拡大に伴い、今期よりセグメント名を「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」から「システム事業及びその関連事業」へと名称変更しております。

(※1) MRN: Medical Recepty NEXT

(※2) EHR: Electronic Health Record

(※3) PHR: Personal Health Record

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高80百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益19百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(上記セグメント別の売上高および営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は5,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が329百万円、受取手形及び売掛金が954百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアの増加に伴い無形固定資産が140百万円増加し、建設仮勘定の減少に伴い有形固定資産が192百万円、減価償却費の計上に伴い投資その他の資産が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、16,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は3,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,039百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が431百万円、未払法人税等が485百万円減少し、その他流動負債が55百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が165百万円、リース債務が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は9,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%(前連結会計年度末は50.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	2,455
受取手形及び売掛金	2,594	1,640
有価証券	200	200
商品及び製品	196	176
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	780	858
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,559	5,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,004	988
土地	702	702
リース資産(純額)	243	226
賃貸用資産(純額)	256	244
建設仮勘定	213	50
その他(純額)	123	138
有形固定資産合計	2,543	2,351
無形固定資産		
ソフトウェア	211	347
ソフトウェア仮勘定	109	126
のれん	219	207
その他	7	7
無形固定資産合計	548	689
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	7,849	7,823
退職給付に係る資産	138	137
その他	561	515
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,548	8,477
固定資産合計	11,641	11,517
資産合計	18,200	16,849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880	449
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	660	660
未払金	409	365
リース債務	141	140
未払法人税等	548	62
賞与引当金	351	227
ポイント引当金	10	2
その他	801	857
流動負債合計	4,304	3,264
固定負債		
長期借入金	3,032	2,867
リース債務	130	113
退職給付に係る負債	624	633
役員退職慰労引当金	70	70
製品保証引当金	168	162
長期預り保証金	665	657
固定負債合計	4,691	4,503
負債合計	8,995	7,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,674	1,675
資本剰余金	1,982	1,983
利益剰余金	5,584	5,464
自己株式	△123	△123
株主資本合計	9,117	9,000
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42	32
退職給付に係る調整累計額	△35	△32
その他の包括利益累計額合計	6	0
新株予約権	81	81
純資産合計	9,205	9,081
負債純資産合計	18,200	16,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,156	2,439
売上原価	1,008	1,156
売上総利益	1,147	1,283
販売費及び一般管理費	1,083	1,288
営業利益	64	△4
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	12
不動産賃貸収入	256	243
貸倒引当金戻入額	—	0
製品保証引当金戻入額	5	—
持分法による投資利益	12	0
その他	2	20
営業外収益合計	283	277
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸費用	109	104
その他	1	1
営業外費用合計	119	113
経常利益	227	158
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	223	156
法人税等	85	60
少数株主損益調整前四半期純利益	138	96
四半期純利益	138	96

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	12	△9
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	13	△5
四半期包括利益	151	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	90
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。